

名寄市人事行政の運営等の状況を公表します

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。

また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。(平成19年1月から平成21年9月までの給料を4%削減、期末勤勉手当の役職加算を凍結しています)

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

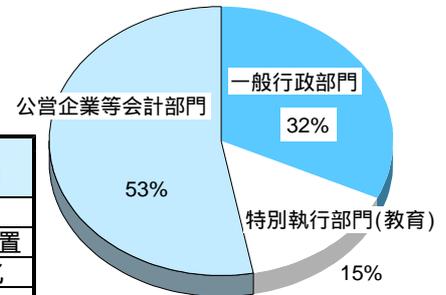
(1) 職員の採用及び退職に関する状況 (平成19.4.2～平成20.4.1)

区分	退職者数	採用者数
一般職	12人	7人
技能労働職	3人	

(2) 部門別職員数の状況 (各年4月1日)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		平成19年度	平成20年度		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	72	73	1	地域自治組織設置
	税務	15	17	2	収納業務の強化
	労働	2	2	0	
	農林水産	35	35	0	
	商工	7	6	1	組織機構改編
	土木	36	34	2	道の駅整備終了
	民生	78	74	4	組織機構改編など
	衛生	22	23	1	保健センター業務増
小計	272	269	3		
特別執行部門(教育)		132	132	0	
一般会計合計		404	401	3	
公営企業等会計部門	病院	394	391	3	医事業務委託
	水道	16	16	0	
	下水道	11	12	1	欠員補充
	その他	43	27	16	介護サービス事業
	小計	464	446	18	
合計		868	847	21	

部門別職員数



2. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況(平成19年度一般会計決算) (2) 職員給与費の状況 (平成19年度一般会計決算)

人口 (職20.3.31)	歳出額(A) 千円	人件費(B) 千円	人件費率 (A)/(B)	職員数 (A)	給与費(千円)				1人当たり (B)/(A)
					給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
30,920人	18,292,565	3,474,734	19.0%	404人	1,685,469	218,642	654,053	2,558,164	6,332千円

(3) 職員の平均給与・年齢(平成20年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	341,100円	45.0歳
技能労働職	357,600円	50.3歳
大学教育職	459,900円	50.2歳

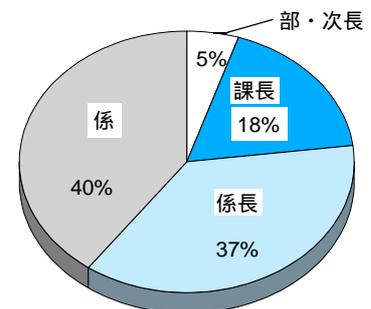
(4) 職員の初任給・経験年数別平均給料月額 (平成20年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数			
		10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	
市 一般行政職	大学卒	165,312円	293,653円	339,542円	364,840円
	高校卒	134,496円	244,958円	283,258円	319,855円
国 一般行政職	大学卒	172,200円	287,592円	344,141円	396,526円
	高校卒	140,100円	243,444円	286,853円	338,350円

(5) 一般行政職の職務別職員数 (平成20年4月1日現在)

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	14人	56人	117人	125人	312人
構成比	4.49%	17.95%	37.50%	40.06%	100.00%

一般行政職の職務別職員数



(6) 職員手当の状況

(平成20年4月1日現在)

区分	自己都合	勸奨・定年	(注)名寄市は北海道市町村職員退職手当組合に加入し、同組合の条例に基づき退職手当を支給しています	期末・勤勉手当	支給時期	期末手当	勤勉手当
退職手当	勤続20年	23.50月分	30.55月分	6月期	6月期	1.40月分	0.75月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分		12月期	1.60月分	0.75月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分		計	3.00月分	1.50月分
最高限度	59.28月分	59.28月分					
その他加算措置	定年前早期退職特例加算(2～20%加算)						
退職時特別昇給	なし						

人事行政の運営等の状況を公表します

職員手当の状況(前ページからつづき)

(平成19年度一般会計決算)

特殊勤務手当	区分	全職種	時間外勤務手当	支給総額	26,127,317円
	職員全体に占める支給職員の割合	2.2%		職員1人当たり平均支給額	89,477円
	支給対象職員1人当たり平均支給額	201,733円			
	手当の種類	10種類			
代表的な手当の名称	学科長等手当など				

区分	区分	国の制度との異同、異なる内容
扶養手当	他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住居手当	借家、借間または持家に居住し、要件を満たしている者に対して支給	異なる 借家・借間～国と同じ、持家～8,000円
通勤手当	通勤期間またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	異なる 交通機関～国と同じ、自家用車等～20円/km

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				休日
	始業	終業	休憩時間	週休日	
40時間	8時45分	17時30分	12時15分～13時	日曜日・土曜日	国民の祝日、年末年始(12月31日～1月5日)

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成19.1.1～平成19.12.31)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
18,614日	4,653日	483人	9.6日

4. 職員の表彰並びに分限及び懲戒処分の状況

表彰	永年勤続30年23人、15年49人	平成19年11月1日～平成20年10月31日
分限・懲戒	分限処分：休職6人、懲戒処分：訓告3件、3人	平成19年4月1日～平成20年3月31日

5. 職員研修の状況(平成19年度)

研修内容		日数・回数	人員	
一般派遣研修	北海道市町村職員研修センター(税務事務上級、管理能力、政策立案など)	2～3日	各1～2人	
	国際文化研修所専門研修(地域自治区の活用、選挙事務)	4～6日	各1人	
	電源地域振興センター専門研修(脱温暖化社会と循環型社会など)	2日	各1人	
	その他の専門研修(介護支援専門員、保健師、戸籍事務、成年後見制度など)	1～4日	各1～4人	
集合研修	初任者研修 新規採用職員接遇研修	1日	8人	
	新規採用職員接遇・マナー研修	2日	12人	
	初級研修(政策法務基礎研修)	2日	8人	
	中級研修 メンタルヘルス研修	2日	9人	
	法令実務	2日	6人	
	上級研修(人事評価研修)	2日	9人	
	管理者研修	安全運転管理者法定・防火管理者・労務管理講習	1～2日	各1～11人
		廃棄物処理施設技術管理者講習	4日	1人
		危険物取扱者保安講習	1日	6人
	専門研修	AED(自動体外式除細動器)操作講習	2回	39人
平成18年度決算と自治体財政健全化法の概要について		1日	64人	
災害初動マニュアル研修		2回	82人	
法制研修「名寄市例規類集の読み方・使い方」		2回	73人	
特別研修	交通安全講習	3回	80人	
	講演「男女共同参画社会」		58人	
	講演「自治基本条例」		54人	
	講演「地方分権と発想の転換」		61人	
自主研修	「雪質日本一スノードーム美術館構想」		7人	

6. 職員の福祉及び利益の保護の状況

共済制度	加入共済組合	北海道市町村職員共済組合、公立学校共済組合北海道支部
	共済組合事業	短期給付(保健給付、休業給付、災害給付等)、長期給付(退職給付、障害給付、遺族給付)、福祉事業(保健・貯金・貸付・物資事業)
厚生制度(20年度予算)	福利厚生事業(名寄市職員福利厚生会に委任)	会員数463人、会費7,308千円、市交付金5,093千円、文化・健康体育・教養事業、吉凶慶弔事業、生活資金貸付事業など
公務災害発生件数	平成19年度 公務災害2件、通勤災害なし	

7. 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職員の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬(平成20年4月1日現在)

期末手当(平成20年4月1日現在)

区分	金額	区分	金額	支給時期	議長・副議長・議員	市長・副市長・教育長
議長	384,000円	市長	862,000円	6月期	2.10月分	1.40月分
副議長	336,000円	副市長	690,000円	12月期	2.30月分	1.60月分
議員	310,000円	教育長	602,000円	計	4.40月分	3.00月分

月額報酬は平成18年7月から当分の間、市長689,600円、副市長621,000円、教育長571,900円に、議長・副議長・議員の期末手当は平成18年3月から当分の間、6月期2.00月分、12月期2.20月分に減額になっています。

8. その他

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て及び苦情処理はありません。(平成19年度)